事例No.	688
公表年度	H30
団体の属性	一般市
団体名	愛知県日進市

事例区分	公会計

タグ	・セグメント分析

事例種類	セグメント分析

事例内容・タイトル

地方公会計の活用推進

出典

地方公会計の推進に関する研究会

団体名	愛知県日進市	
位置づけ	・「第2次日進市経営改革プラン」（平成28年3月策定）のアクションプランとして、「地方公会計の活用推進」を掲げている。 ・具体的には、公共施設等のマネジメント及び行政評価等への活用を検討している。	
目的	・地方公会計から得られる財務情報と、非財務情報を組み合わせて「これまで顕在化していなかった課題の把握」と「課題への対応時の意思決定過程におけるひとつの判断材料」としてセグメント分析を利用していくことを検討している。	
対象範囲	・「第2次日進市経営改革プラン」の達成目標として、施設別のセグメント分析を想定していることから、施設別セグメント分析を進めていく。	
作成単位	・管理会計の分野における活用を想定していることから、施設ごとに作成を想定している。	
作成範囲	・貸借対照表 ※　ただし、固定資産台帳・起債台帳の情報を補足 ・行政コスト計算書 ・（必要に応じて）純資産変動計算書の財源情報	
配賦基準	共通資産	・面積割など合理的な按分手法により按分し配賦する。
	共通費	・光熱水費や施設管理費などの直接経費は配賦する。 ・人事管理費（人事部門の経費）等の間接経費は、配賦しない。
	人件費等の配賦基準	・人件費、賞与引当金、退職手当引当金については、それぞれの平均単価に直接従事する人数（工数）を乗じた額とする。 【例】 単価8,000千円×2人＝16,000千円 ・人件費の単価は、1年間通して勤務した正規職員（育児休暇など年度途中に勤務状態に異動のあった職員を除く）に要した給与、諸手当、共済費などの合計値を該当職員数で除して算出。 【例】 合計3,200,000千円÷400人＝8,000千円 ・簡便的に作成するため、賞与引当金の繰入額（行政コスト計算書）は、前年度の数値との増減調整を実施していない。 ・本市は、退職手当組合に加入しているため、退職手当引当金の配賦はしない。
	共通経費の配賦基準	・共通経費の性質毎（固定費OR変動費）に合理的な手法により按分する。 【例】 施設管理費（固定費）⇒面積按分 光熱水費（変動費）⇒変動係数按分（※1） ※1　変動係数とは利用者数等変動要因の測定単位とする。
	地方債の配賦基準	・各事業債については、起債台帳のデータをベースに各事業に配賦し、同時に支払利息も計上する。 ・ただし、臨時財政対策債のような、特例債については、配賦しない。

作成過程
【例】

（1）必要なデータ

・ 固定資産台帳（作成する施設を抽出し、取得価格等、減価償却累計額を把握）

資産名	取得価格等	減価償却累計額
土地	350,000千円	―
建物	340,000千円	136,000千円
工作物	30,000千円	3,000千円

・ 起債台帳（残高、翌年度償還額）

残高	140,000千円
うち翌年度償還額	16,000千円
当年度支払利息	1,000千円

・ 財務書類の賞与引当金額、対象職員数及び人件費単価

賞与引当金（A）	270,000千円
職員数（B）	450人
うち該当職員数	2人
賞与引当金単価（A）/（B）	600千円
人件費単価	8,000千円

・ 執行データ若しくは仕訳帳

物件費	17,000千円	使用料・手数料	0千円
維持補修費	1,400千円	諸収入	200千円
減価償却費	8,000千円		
補助費等	100千円		

（2）本表

【貸借対照表】 （単位：千円）

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	581,000	固定負債	124,000
有形固定資産	581,000	地方債	124,000
土地	350,000	その他	―
建物	340,000	流動負債	17,200
建物減価償却累計	▲136,000	1年内償還予定地方債	16,000
工作物	30,000	賞与等引当金	1,200
工作物減価償却累計	▲3,000	**負債合計**	**141,200**
		【純資産の部】	
		固定資産形成分	581,000
		余剰分	▲141,200
		純資産合計	**345,800**
資産合計	**581,000**	**負債+純資産合計**	**581,000**

【行政コスト計算書】 （単位：千円）

人件費	16,000	諸収入	200
物件費	17,000		
維持補修費	1,400		
減価償却費	9,800	純行政コスト	45,100
補助費等	100		
支払利息	1,000		
合計	45,300		

事業(施設)名	●●●●福祉会館		
所管課名	福祉会館	所在地	●●●＊丁目＊＊－＊＊

（1） 事業内容

（1） 老人の各種の相談
（2） 老人の健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動に関する助言及び援助
（3） 児童の健全な遊びを通しての集団指導及び個別指導
（4） 児童の健康の増進及び健全育成に必要な活動及び援助
（5） その他住民活動の場の提供及び市長が必要と認める事業

職員数	2
運営形態	直営
主屋構造	RC造
エリア内人口	10,000人

（2） 保有固定資産一覧

資産負債区分名称	所在地	資産名称	耐用年数	取得年月日	供用開始年月日	取得価額等(円)	数量	階数(建物)	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産／土地		●●●＊丁目＊＊－＊＊	-年	H**.**.**		350,000,000	6800㎡			
事業用資産／建物	●●●＊丁目＊＊－＊＊	●●●●福祉会館	50年	H**.**.**		340,000,000	1500㎡	2	136,000,000	204,000,000
有形固定資産／工作物		駐車場	10年	H**.**.**		30,000,000	200㎡		3,000,000	27,000,000

（3） 地方債情報

種別	借入額(円)	利率(%)	借入年度	償還期間(年)	借入先	年度末残高(円)
社会福祉施設整備事業債	270,000,000	2.000	H**	20(3)	財政融資資金	140,000,000

※償還期間の括弧書きは据置期間

（4） セグメント情報

BS （単位:千円）

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	581,000	固定負債	124,000
有形固定資産	581,000	地方債	124,000
事業用資産	581,000	その他	
土地	350,000	流動負債	17,200
建物	340,000	1年内償還予定地方債	16,000
建物減価償却累計額	-136,000	賞与等引当金	1,200
物品	30,000	負債合計	141,200
物品減価償却累計額	-3,000	【純資産の部】	
		固定資産等形成分	581,000
		余剰分(不足分)	-141,200
		純資産合計	439,800
資産合計	581,000	負債＋純資産合計	581,000

PL （単位:千円）

行政コスト		経常収益	
人件費	16,000	諸収入	200
物件費	17,000		
維持補修費	1,400	合計	200
減価償却費	9,800	純行政コスト	
補助費等	100	45,100	
支払利息	1,000		
その他	0		
合計	45,300		

（5） 分析指標

平成30年3月31日現在人口(人)		90,000
平成29年度施設利用者数(人)		66,000
1人あたりの純行政コスト(円)		
	人口(職員給含む)	501
	人口(職員給除く)	323
	利用者(職員給含む)	683
	利用者(職員給除く)	441
有形固定資産減価償却率(%)		37.6%